

# (15) 財団法人 ふるさと鳥取県定住機構給与等状況報告書

## 1 職員給与費の状況（平成18年度）

給与費	8,788千円
-----	---------

（注）職員手当には退職手当を含みません。

（参考）嘱託職員給与費の状況

職員数	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
12人	24,358千円	-	-	24,358千円

## 3 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在） 制度なし

## 5 職員給料の調整額の状況（平成18年度） 該当なし

## 6 職員手当の状況（平成19年4月1日現在）

区分	内 容												
期末手当 勤勉手当 （県の規定に準ずる）	（支給割合） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.3月分</td> <td>0.71月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.5月分</td> <td>0.71月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.8月分</td> <td>1.42月分</td> </tr> </tbody> </table> 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 （平成18年度実績） 1人あたり平均支給額 2,263,380円	区分	期末手当	勤勉手当	6月期	1.3月分	0.71月分	12月期	1.5月分	0.71月分	計	2.8月分	1.42月分
区分	期末手当	勤勉手当											
6月期	1.3月分	0.71月分											
12月期	1.5月分	0.71月分											
計	2.8月分	1.42月分											
退職手当 （県の規定に準ずる）	退職手当は、県の支給基準によって算定した額を基準として理事長が定める。 （平成18年度実績） 該当なし												
時間外勤務手当 （県の規定に準ずる）	（平成18年度実績） 該当なし												

区 分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
管理職手当 (県の規定に準ずる)	一定の管理または監督の地位にある職員	事務局長 68,676円 (平成18年度実績) 1人当たり平均支給月額 73,252円	
扶養手当 (県の規定に準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者	12,000円
		イ 配偶者以外の扶養親族	6,000円
		ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人	6,500円
		エ 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,000円
		15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき5,000円を加算
		(平成18年度実績) 1人当たり平均支給月額 12,750円	
住居手当 (県の規定に準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給
		イ 自宅居住者	2,500円(新築・購入の日から5年を経過するまで)
		ウ 単身赴任手当受給者で配偶者の居住する借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例により算出した額の2分の1に相当する額
		(平成18年度実績) 該当なし	
通勤手当 (県の規定に準ずる)	交通機関等を利用し、又は自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の 又は のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 支給単位期間の間通用する定期券の額 通勤21回分の回数券の額 < 最高限度額 55,000円 >
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給
		ウ 特別急行列車等を利用する職員	1か月の特別急行料金等の2分の1の額(2万円を限度)を加算

区 分	内 容	
	対象職員	支 給 月 額
	エ 駐車料金を負担している場合	公共交通機関及び自動車等により通勤している職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常態としている場合に、当該駐車料金を相当する額（1ヶ月あたり3,000円を上限とする。）
	オ ノーマイカーデー運動に参加する場合	通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員において、ノーマイカーデー運動に参加する場合に、月3回の公共交通機関の利用料金の増減を考慮する。
	（平成18年度実績） 該当なし	

7 役員の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額	期 末 手 当	備 考
該当なし			

・役員には報酬を支給しない。ただし、常勤の役員には支給することができる。